

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 大東港運株式会社

**【英訳名】** DAITO KOUN CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 曾根好貞

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝浦三丁目7番9号

**【電話番号】** 03(5476)9701 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻野哲司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝浦三丁目7番9号

**【電話番号】** 03(5476)9701 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 荻野哲司

**【縦覧に供する場所】** 大東港運株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(千円)	12,623,733	13,820,210	16,444,245
経常利益	(千円)	477,267	415,608	469,779
四半期(当期)純利益	(千円)	239,570	192,015	230,092
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	229,968	209,802	212,645
純資産額	(千円)	3,158,885	3,285,659	3,141,562
総資産額	(千円)	9,494,662	9,168,718	9,261,440
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	25.52	20.46	24.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.3	35.8	33.9

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.38	7.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの混乱は解消され、消費活動、労働市場もゆっくりと回復に向かいました。しかしながら欧州での財政・金融不安の継続、欧米通貨に対する大幅な円高水準の定着、タイで発生した洪水災害による国内製造業への影響等により、生産活動の回復は緩慢、また輸出も大幅に減少しました。

かかる先行き不透明な環境下、当第3四半期連結累計期間における当物流業界におきましては、輸出は海外景気の減速により低迷しているものの、輸入に関してはアジア・欧州を中心に緩やかな増加となりました。

その中で食品は水産物および果実・野菜等は微増で推移し、畜産物は多少の増加となりました。

また鋼材の国内物流取扱いにおいても、震災の影響により原料価格の上昇や自動車関連鋼材の需要減少がみられました。

このような状況の中、当企業集団は第4次中期経営計画『お客さま信頼度ナンバーワンを目指して』をスタートさせ全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期間比9.5%増の13,820,210千円となりました。一方経常利益は、人件費と新基幹システム稼働に伴う減価償却費が増加し、前年同期間比12.9%減の415,608千円となりました。また四半期純利益は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額の増加などにより前年同期間比19.9%減の192,015千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

#### [港湾運送事業及び港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比14.6%増の6,876,530千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比10.2%増の2,386,024千円となりました。

倉庫業は、入出庫料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比10.9%増の2,430,563千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比6.5%減の1,850,981千円となりました。

この結果、港湾運送事業及び港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比9.8%増の13,544,099千円となり、セグメント利益は前年同期間比1.6%増の991,609千円となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比3.1%減の276,110千円となったものの、不動産修繕費の減少によりセグメント利益は25,874千円となりました。

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	12,338,922	97.7	13,544,099	98.0	1,205,177	9.8
港湾運送事業	6,000,860	47.5	6,876,530	49.7	875,670	14.6
陸上運送事業	2,165,433	17.1	2,386,024	17.3	220,591	10.2
倉庫業	2,192,506	17.4	2,430,563	17.6	238,056	10.9
通関業	1,980,121	15.7	1,850,981	13.4	129,140	6.5
その他事業						
その他事業	284,811	2.3	276,110	2.0	8,700	3.1
合計	12,623,733	100.0	13,820,210	100.0	1,196,476	9.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,168,718千円となり、前連結会計年度に比べ92,721千円減少いたしました。主な要因は現金及び預金が816,098千円、有形・無形固定資産が108,672千円それぞれ減少した一方、受取手形及び営業未収入金が745,397千円、投資有価証券が103,483千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,883,059千円となり、前連結会計年度に比べ236,818千円減少いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が262,015千円増加した一方、短期および長期借入金が334,330千円、未払法人税等が147,883千円それぞれ減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,285,659千円となり、前連結会計年度に比べ144,096千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が126,309千円、土地再評価差額金が25,964千円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又 は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		9,389,000		856,050		625,295

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	9,384,000	9,384	
単元未満株式	3,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,384	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,001,527	1,185,428
受取手形及び営業未収入金	2,593,450	3,338,848
たな卸資産	185,597	273,234
前払費用	34,512	58,021
繰延税金資産	121,968	56,165
その他	323,379	265,033
貸倒引当金	17,244	21,672
流動資産合計	5,243,191	5,155,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	444,522	417,367
機械装置及び運搬具(純額)	7,191	4,767
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	75,400	62,748
その他(純額)	56,768	41,912
有形固定資産合計	1,996,520	1,939,432
無形固定資産	620,245	568,661
投資その他の資産		
投資有価証券	386,691	490,174
破産更生債権等	167,955	170,540
繰延税金資産	360,736	351,361
その他	649,465	662,105
貸倒引当金	163,365	168,618
投資その他の資産合計	1,401,482	1,505,563
固定資産合計	4,018,248	4,013,657
資産合計	9,261,440	9,168,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,622,725	1,884,741
短期借入金	1,164,663	942,013
未払法人税等	173,470	25,587
賞与引当金	219,173	113,827
その他	392,799	481,699
流動負債合計	3,572,833	3,447,868
固定負債		
長期借入金	1,206,018	1,094,338
再評価に係る繰延税金負債	213,666	187,701
退職給付引当金	938,886	978,927
役員退職慰労引当金	1,590	1,803
長期未払金	92,990	92,990
その他	93,892	79,430
固定負債合計	2,547,044	2,435,191
負債合計	6,119,877	5,883,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,656,562	1,782,872
自己株式	909	909
株主資本合計	3,136,997	3,263,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811	8,280
土地再評価差額金	3,885	29,849
為替換算調整勘定	1,490	782
その他の包括利益累計額合計	4,564	22,351
純資産合計	3,141,562	3,285,659
負債純資産合計	9,261,440	9,168,718

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	12,623,733	13,820,210
営業原価	9,818,604	10,919,507
営業総利益	2,805,128	2,900,702
販売費及び一般管理費	2,311,800	2,469,861
営業利益	493,328	430,841
営業外収益		
受取利息	4,674	3,430
受取配当金	5,606	6,540
受取保険金	2,695	537
受取地代家賃	2,999	3,400
負ののれん償却額	2,790	-
その他	6,377	7,281
営業外収益合計	25,143	21,190
営業外費用		
支払利息	35,330	30,330
複合金融商品評価損	-	4,800
為替差損	778	-
その他	5,095	1,292
営業外費用合計	41,204	36,423
経常利益	477,267	415,608
特別利益		
固定資産売却益	297	349
貸倒引当金戻入額	565	-
特別利益合計	862	349
特別損失		
固定資産除却損	1,292	114
投資有価証券評価損	35,729	7,149
災害による損失	-	1,325
ゴルフ会員権評価損	1,250	1,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,720	-
特別損失合計	44,992	9,989
税金等調整前四半期純利益	433,137	405,968
法人税、住民税及び事業税	158,177	133,159
法人税等調整額	35,389	80,793
法人税等合計	193,566	213,952
少数株主損益調整前四半期純利益	239,570	192,015
四半期純利益	239,570	192,015

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,570	192,015
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,731	7,469
土地再評価差額金	-	25,964
為替換算調整勘定	2,871	708
その他の包括利益合計	9,602	17,786
四半期包括利益	229,968	209,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,968	209,802
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.53%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が35,566千円、再評価に係る繰延税金負債が25,964千円それぞれ減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が37,168千円増加しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従来より税制適格年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成23年6月1日より税制適格年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が158,425千円発生し、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。これにより当第3四半期連結累計期間においては、退職給付費用が9,241千円減額され、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	82,343千円	154,917千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	12,338,922	284,811	12,623,733		12,623,733
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高		28,727	28,727	28,727	
計	12,338,922	313,538	12,652,460	28,727	12,623,733
セグメント利益又は 損失( )	975,742	6,359	969,382	476,054	493,328

(注) 1. セグメント利益の調整額 476,054千円には、セグメント間取引消去 28,727千円、各報告セグメントに配  
分できない全社費用447,327千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	13,544,099	276,110	13,820,210		13,820,210
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替 高		52,495	52,495	52,495	
計	13,544,099	328,605	13,872,705	52,495	13,820,210
セグメント利益	991,609	25,874	1,017,483	586,642	430,841

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用586,642千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円52銭	20円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	239,570	192,015
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	239,570	192,015
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
おりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

大東港運株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。